第29回 東京都障害者就労支援協議会東京 労働局資料

- P1 1 全国の雇用失業情勢
- P2 >2 最近の雇用失業情勢
- P3 > 3 主な職業別常用有効求人求職状況
- P4 4 民間企業の障害者雇用状況
- P5 5 都内ハローワークの障害者職業紹介状況
- P6 6 【参考資料】 障害者の法定雇用率の引き上げ

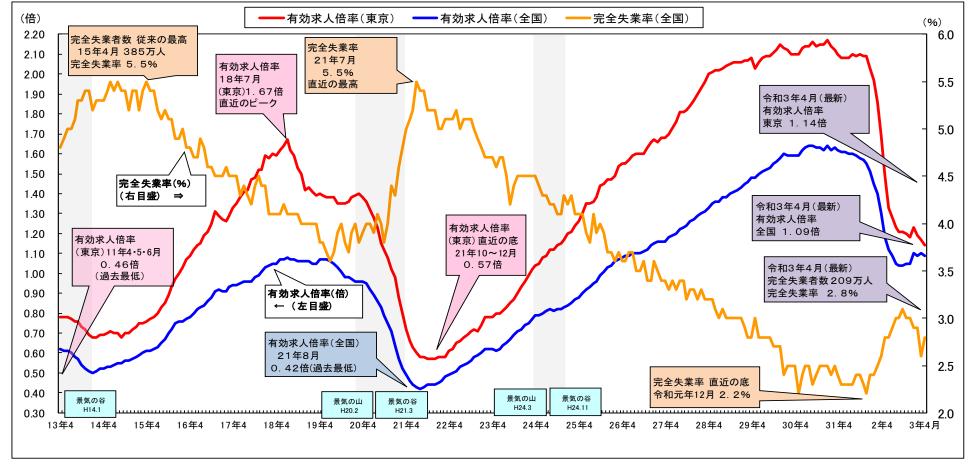
全国の雇用失業情勢(令和3年4月)

【雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。】

(内閣府:月例経済報告R3年4月.より)

- 〇 全国の完全失業率(季調値)※は2.8%で、前月より0.2ポイント上昇。(前月2.6%)
- 全国の有効求人倍率(季調値)は1,09倍で、前月より0.01ポイント低下。(前月1,10倍)
- 東京の有効求人倍率(季調値)は1.14倍で、前月より0.03ポイント低下。(前月1.17倍)
- 日銀短観(3月調査、対比は前回12月調査)の業況判断(「良い」-「悪い」)は、全規模全産業で(-15→ -8)となった。(単位:%ポイント)
- 日銀短観の雇用人員判断(「過剰」ー「不足」)の増加傾向は(-10→-12)であった。(単位:%ポイント)
- 全国の企業倒産件数は477件で、前年同月比35.8%減少、10か月連続で前年同月を下回った。
- 東京都の企業倒産件数は101件で、前年同月比6.5%減少となり、8か月連続で前年同月を下回った。

【完全失業率と有効求人倍率の動向】



(資料出所)内閣府「月例経済報告」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、㈱東京商エリサーチ「東京の企業倒産状況」・「全国企業倒産状況」(負債総額1,000万円以上の倒産を集約) 毎年1月に季節調整値替えが行われる。

※平成23年3月~8月の完全失業率、完全失業者数は岩手県、宮城県及び福島県の推計結果と同3県を除く全国の結果を加算することにより算出した補完推計値として記載している。また、平成23年9月以降は 一部調査区を除いた全国の調査結果である。 詳細は総務省「労働力調査」をご覧ください。

最近の雇用失業情勢

【トピックス】

・令和3年4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.14倍で前月より0.03ポイント低下。15か月連続の1倍台となった。月間有 効求人数(原数値)は244,511人で、35か月連続で前年同月を下回っている。

最	近	の	雇	用	失	業	情	勢	(令和2年4月~令和3年4月)

【東京労働局職業安定部】

	l'			-		1	1		1				[] [] [] []	
項目	1	2	3	4	⑤ 新規:	求人倍率	⑥ 有効	求人倍率	7	8	全 国	万人・%	南関東	万人・%
年月	新規求職者数	新規求人数	月間有効 求職者数	月間有効 求人数	全 国	東京都	全 国	東京都	就職件数	充足数	⑨完全失業者数	⑩完全失業率	⑪完全失業者数	⑫完全失業率
平成	36,237	124,442	169,902	362,450	2.42	3.43	1.62	2.13	9,760	12,973	166	2.4	51	2.5
30年度	(▲ 5.5)	(▲ 2.8)	(▲ 3.9)	(▲ 1.9)	(0.13p)	(qe0.0)	(q80.0)	(0.04p)	(▲ 6.5)	(▲ 7.4)	(▲ 17)	(▲ 0.3p)	(▲ 8)	(▲ 0.4p)
令和	35,034	119,080	169,505	347,388	2.35	3.40	1.55	2.05	8,400	11,440	162	2.3	49	2.3
元年度	(▲ 3.3)	(▲ 4.3)	(A 0.2)	(▲ 4.2)	(▲ 0.07p)	(▲ 0.03p)	(▲ 0.07p)	(▲ 0.08p)	(▲ 13.9)	(▲ 11.8)	(▲ 4)	(▲ 0.1p)	(▲ 2)	(▲ 0.2p)
令和	35,458	83,530	192,575	245,395	1.90	2.36	1.10	1.27	5,803	7,960	198	2.9	63	3.0
2年度	(1.2)	(▲ 29.9)	(13.6)	(▲ 29.4)	[▲ 0.45p]	[▲ 1.04p]	[▲ 0.45p]	[▲ 0.78p]	(▲ 30.9)	(▲ 30.4)	(36)	(O.6p)	(14)	(0.7p)
令和2年	36,818	68,961	168,970	276,104	1.81	2.54	1.30	1.69	4,793	6,739	189	2.6		
4月	(▲ 20.1)	(▲ 42.6)	(▲ 5.4)	(▲ 22.7)	[▲ 0.43p]	[▲ 0.84p]	[▲ 0.10p]	[▲ 0.17p]	(▲ 52.3)	(▲ 50.3)	(13)	[0.1p]		
	30,295	70,759	165,928	236,782	1.91	2.55	1.18	1.49	2,990	4,544	198	2.8	66	3.2
5月	(▲ 19.3)	(▲ 40.2)	(▲ 7.5)	(▲ 32.4)	[0.10p]	[q10.01p]	[▲ 0.12p]	[A 0.20p]	(▲ 68.1)	(▲ 64.1)	(33)	[0.2p]	(15)	(O.8p)
	44,780	99,482	180,485	231,969	1.71	2.06	1.12	1.33	5,557	7,547	195	2.8		(全国 2.8 0.4p)
6月	(29.8)	(▲ 19.6)	(2.5)	(▲ 33.9)	[A 0.20p]	[▲ 0.49p]	[▲ 0.06p]	[▲ 0.16p]	(▲ 39.9)	(▲ 39.0)	(33)	[q0.0]		
	37,494	77,336	191,085	238,225	1.70	2.11	1.09	1.28	6,184	8,390	197	2.9		
7月	(O.5)	(▲ 36.5)	(9.3)	(▲ 32.8)	[▲ 0.01p]	[0.05p]	[▲ 0.03p]	[▲ 0.05p]	(▲ 32.8)	(▲ 33.2)	(41)	[0.1p]		
	31,791	74,987	199,174	238,049	1.83	2.27	1.05	1.23	5,687	7,751	206	3.0	70	3.3
8月	(A 0.3)	(▲ 37.0)	(16.3)	(▲ 32.1)	[0.13p]	[0.16p]	[▲ 0.04p]	[▲ 0.05p]	(▲ 31.5)	(▲ 30.7)	(49)	[0.1p]	(22)	(qO.1)
	34,202	94,404	201,797	237,471	1.97	2.57	1.04	1.21	5,753	8,061	210	3.0		(全国 3.0 0.7p)
9月	(O.1)	(▲ 19.1)	(19.1)	(▲ 31.6)	[0.14p]	[0.30p]	[▲ 0.01p]	[A 0.02p]	(▲ 31.5)	(A 29.0)	(42)	[Q.Op]		
	39,458	88,746	207,972	247,698	1.84	2.29	1.04	1.21	6,679	9,149	215	3.1		
10月	(11.4)	(▲ 36.3)	(22.2)	(▲ 29.9)	[▲ 0.13p]	[▲ 0.28p]	[q00.0]	[q00.0]	(▲ 27.7)	(▲ 26.6)	(51)	[0.1p]		
	30,871	79,669	204,680	249,558	2.04	2.38	1.05	1.20	6,298	8,585	195	3.0	65	3.1
11月	(O.7)	(▲ 30.2)	(23.5)	(▲ 29.0)	[0.20p]	[0.09p]	[0.01p]	[▲ 0.01p]	(▲ 24.9)	(▲ 24.0)	(44)	[▲ 0.1p]	(20)	(qO.1)
	27,930	87,114	196,002	246,668	2.11	2.42	1.05	1.18	6,304	8,556	194	3.0		(全国 2.9 0.7p)
12月	(3.6)	(▲ 30.9)	(24.5)	(▲ 30.5)	[0.07p]	[0.04p]	[q00.0]	[A 0.02p]	(▲ 21.1)	(▲ 20.9)	(49)	[q0.0]		
令和3年	35,857	86,354	193,140	244,977	2.03	2.43	1.10	1.23	5,601	7,258	197	2.9		
1月	(▲ 6.6)	(\$\textbf{\Delta}\$ 20.0)	(19.5)	(▲ 27.7)	[▲ 0.08p]	[0.01p]	[0.05p]	[0.05p]	(▲ 8.5)	(▲ 12.4)	(38)	[▲ 0.1p]		
	35,314	79,903	195,351	245,456	1.88	2.23	1.09	1.19	6,319	8,372	194	2.9	59	2.8
2月	(5.7)	(▲ 27.5)	(20.0)	(▲ 26.9)	[▲ 0.15p]	[▲ 0.20p]	[d 0.01p]	[▲ 0.04p]	(▲ 6.9)	(▲ 13.0)	(35)	[q0.0]	(4)	(O.4p)
	40,681	94,644	206,316	251,777	1.99	2.39	1.10	1.17	7,466	10,566	188	2.6		(全国 2.8 0.4p)
3月	(19.4)	(▲ 15.1)	(23.7)	(▲ 22.3)	[0.11p]	[0.16p]	[q10.01 _p]	[▲ 0.02p]	(▲ 3.2)	(▲ 4.8)	(12)	[▲ 0.3p]		
	49,608	82,075	220,850	244,511	1.82	2.25	1.09	1.14	6,992	9,695	209	2.8	*	
4月	(34.7)	(19.0)	(30.7)	(▲ 11.4)	[▲ 0.17p]	[▲ 0.14p]	[▲ 0.01p]	[d 0.03p]	(45.9)	(43.9)	(20)	[0.2p]	*	`

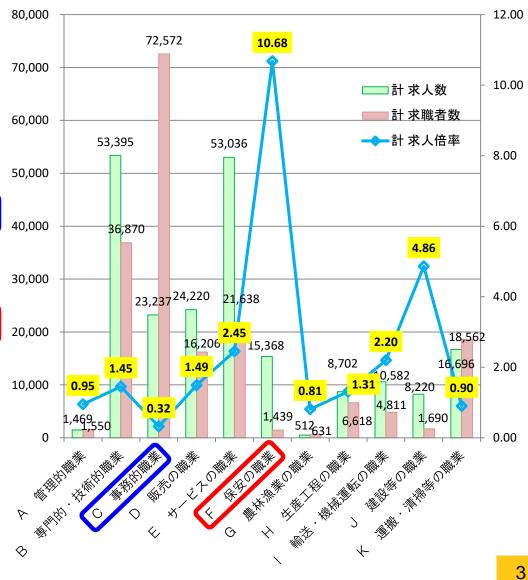
- 注 1 ①②③④⑦⑧欄は、東京都の数値で原数値である。また、⑤⑥⑩欄の各月分は季節調整値であり、年度分及び年分は原数値である。 (季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)により、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。)
 - 2 各欄の()内は、**前年**との比較(増減数・比率)であり、⑤⑥⑩欄の各月分の[]内は、**前月**との比較(比率)である。
 - 3 新規・有効求人数、新規・有効求職者数、就職件数、充足数及び求人倍率は、学卒を除き、パートタイムを含んだ数値である。
 - 4 ⑪⑫欄は、南関東〔東京、埼玉、千葉、神奈川〕及び全国の年・四半期の数値で原数値である。
 - 5 ⑨~⑫欄の各月・四半期・年・年度の数値については、平成27年国勢調査結果を基準とする新基準で遡及集計した数値である。詳細については総務省統計局「労働力調査」を参照のこと。
 - 6 年度の①234及び⑦8の数値は、<u>平均値</u>である。
 - 7 ※は公表の翌月に記載。

主な職業別常用有効求人求職状況(令和3年4月)

職種別有効求人倍率は、事務的職業では0.32倍と低く、同職種の仕事が少なく、希望求職者が多い。 一方、保安の職業では10.68倍と高く、同職種の仕事が多く、希望求職者が少ない。

主な職業別常用有効求人求職状況

令和3年4月分 【東京労働局職業安定部】									
		計		-	-般常月	Ħ	パート常用		
	求人数	求職者数	求人倍率	求人数	求職者数	求人 倍率	求人数	求職者数	求人 倍率
A 管理的職業	1,469	1,550	0.95	1,430	1,427	1.00	39	123	0.32
B 専門的·技術的職業	53,395	36,870	1.45	42,509	28,642	1.48	10,886	8,228	1.32
C 事務的職業	23,237	72,572	0.32	15,797	52,131	0.30	7,440	20,441	0.36
D 販売の職業	24,220	16,206	1.49	19,446	12,604	1.54	4,774	3,602	1.33
E サービスの職業	53,036	21,638	2.45	30,226	12,899	2.34	22,810	8,739	2.61
F 保安の職業	15,368	1,439	10.68	9,181	939	9.78	6,187	500	12.37
G 農林漁業の職業	512	631	0.81	322	462	0.70	190	169	1.12
H 生産工程の職業	8,702	6,618	1.31	7,159	5,278	1.36	1,543	1,340	1.15
I 輸送・機械運転の職	10,582	4,811	2.20	8,284	3,789	2.19	2,298	1,022	2.25
J 建設等の職業	8,220	1,690	4.86	8,015	1,514	5.29	205	176	1.16
K 運搬・清掃等の職業	16,696	18,562	0.90	5,196	8,580	0.61	11,500	9,982	1.15
職業	215,437	219,834	0.98	147,565	151,477	0.97	67,872	68,357	0.99



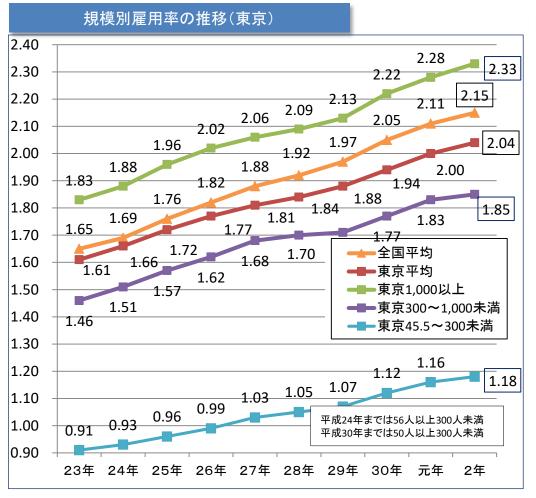
民間企業の障害者雇用状況(概要)

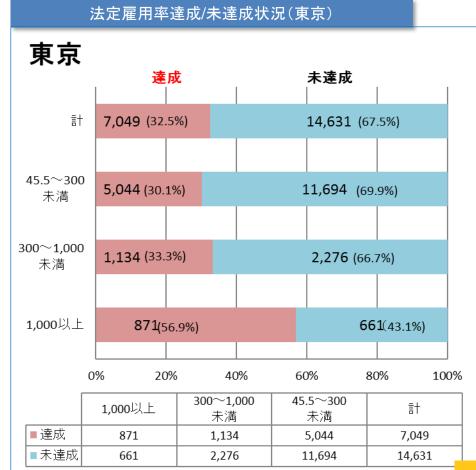
民間企業(法定雇用率2.2%)

令和2年6月1日状況調査

令和3年1月15日(国·東京)公表

	企業数	算定基礎労働者(人)	障害者数(人)	実雇用率	前年比	達成企業割合	前年比
全 国	102, 698	26, 866, 997. 0	578, 292. 0	2. 15%	0. 04P	48. 6%	0. 6P
東京都	21, 680	10, 351, 904. 0	211, 492. 0	2. 04%	0. 04P	32. 5%	0. 5P



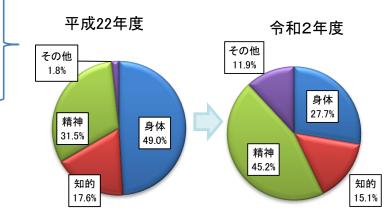


障害者職業紹介状況について

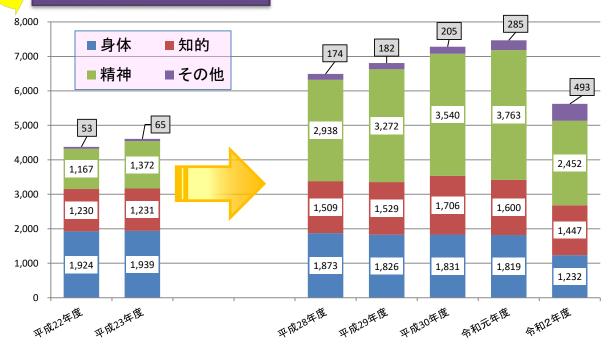
①新規求職者数/就職件数

	22年度	23年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年比
新規求職	16,029	17,081	20,055	20,796	21,280	21,970	18,261	▲16.9
うち身体	7,857	8,124	6,288	6,026	6,003	5,902	5,065	▲14.2
うち知的	2,829	2,885	3,324	3,472	3,259	3,307	2,757	▲16.6
うち精神	5,052	5,682	9,634	10,472	11,136	11,300	8,259	▲26.9
うちその 他	291	390	809	826	882	1,461	2,180	49.2
就職件数	4,374	4,607	6,494	6,809	7,282	7,467	5,624	▲24.7

<u>新規求職者数の比較(平成22年度と令和2年度)</u> 精神は31.5%から45.2%へ増加 身体は49.0%から27.7%へ減少

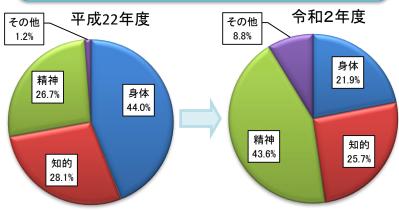


②就職件数(障害部位別)



<u>就職件数の比較(平成22年度と令和2年度)</u> 精神は26.7%から43.6%へ増加

精神は26.7%から43.6%へ増加 身体は44.0%から21.9%へ減少



障害者の法定雇用率の引き上げ

●平成29年6月30日障害者雇用促進法施行令の一部改正により、障害者法定雇用率は、以下のとおり段階的に引き上げることとされ、令和3年3月1日から施行。

区分	【H30年4月~】	【R3年3月1日~】		
一般の民間企業 【常用労働者数45.5人以上規模】	2. 2%	2.3% (43.5人以上)		
独立行政法人·特殊法人等 【常用労働者数40人以上規模】	2. 5%	2.6% (38.5人以上)		
国、地方公共団体 【職員数40人以上規模】	2. 5%	2.6% (38.5人以上)		
都道府県等の教育委員会 【職員数42人以上規模】	2. 4%	2.5% (40人以上)		